

第 11 回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 令和 2 年 7 月 7 日 (火) (同日 10:30-12:00 に web での意見交換会を開催)

2 場 所 書面開催

3 出席委員 (web での意見交換会)

(座長代理) 菅委員

(委員) 宇南山委員、筑井委員、宮川委員、良永委員

(審議協力者) 中村審議協力者

(事務局) 総務省 (政策統括官室)

4 議題

(1) 平成 27 年 (2015 年) 産業連関表の参考表について

5 概要

議題ごとの主な質問・意見等は、以下のとおり。

(1) 基本価格表示の参考表について

総務省政策統括官室から、資料 1 に基づき説明がなされた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

- 国税庁データとの差が出る要因として、いくつか課題に挙げられているが、これ以外に大きな要因と考えられるものはあるか。また、「非課税部門とした部門にも、課税取引が含まれている」とあるが、これはさらに試算による納税額が増える方向になるのではないか。
→ 市場に出回らない自家消費分の扱いが考えられる。また、免税事業者の影響もあると考えられる。非課税部門の話は、非課税部門は仕入控除等の控除が一切ないということにしているが、本当はもう少し控除が可能な部分があるのではないかという趣旨であった。
- 今回作成した表について、生産者価格表と比べてどの部門が異なるのか、といった分析しているのか。また、EU 諸国は基本価格で作成しており、海外比較に際して、今回の基本価格表を用いることで比較の精度が上がると言えるのか。
→ 今回は作成するまでで手いっぱいであり、分析などはしていない。また、海外比較については、概念としては諸外国の表と整合した形になったと言える。
- 諸外国でも、基本価格表の IO に課される納税額と実納税額が一致するとは思えず、どのように処理しているのか。
→ ○ EU でどのような議論をしており、どのような処理をしているのかといった内部資料があると、各国この程度の差があるということが分かり有用と考える。
- 基本価格表については、これまでも何度か試算されてきているが、その時と比べて差は大きいのか、小さいのか。また、Eora などの多地域間産業連関表では、我が国の産業連関表も基本価格に変換しているが、それらとの比較をしてみてもどうか。

- 2005年表の時の試算では3.5兆円の差であり、今回の差はそれより小さい。また、Eoraなど他地域間産業連関表との比較については、御指摘を踏まえて引き続き検討してまいりたい。
- 今回の試算方法は単一税率だから可能であり、欧州など複数税率の国はインボイスの情報を用いて基本価格表を作っているのではないか。我が国でも2020年表では複数税率となり、このような試算方法ではなく、インボイスの活用を検討するべきではないか。
 - インボイスの活用については、今後検討してまいりたい。
 - 基本価格表の試算においては、過去からこの程度の差が出てくるが、この要因として、家計による消費のうち、個人事業主による経費として控除されている部分があるのではないか。この部分の表現方法について考える必要があるのではないか。
 - 個人事業主の扱いについては、免税事業者の処理を含めて同様の問題意識を有しており、今後も検討してまいりたい。
 - 輸出については、貿易統計では税抜きとなっており、間接輸出部分について調整項相当額とそれに応じた卸売部分の処理をするということではないか。
 - 御指摘のとおり。
 - 2.7兆円という差が多いと考えるのかどうか。またこの差については、景気が良いと拡大する、など傾向があるかどうか分析しているのか。
 - 産業連関表は5年に一度作成しているものであるため、時系列的に毎年比較することはできないが、傾向があるのではないかと御指摘はそのとおりで、今後考えてまいりたい。
 - 消費税を巡っては前回よりも推計精度が上がっており、このまま行けば次回表は乖離がかなり小さくなるのではないか。

(2) 本社マトリックス等の参考表について

総務省政策統括官室から、資料2に基づき説明がなされた。

本件に関する質疑は、以下のとおり。

- 本社マトリックスについては、アクティビティーごとに本社の投入構造が異なる前提によりマトリックス形式で作成するよりも、全アクティビティーで同一で良いので、投入項目をもう少し詳細化したベクトルでの本社活動の把握をするべきではないか。現在の東京都の産業連関表でも、本社部門はまとめて一つの部門として計算しており、また、米国のSUTでも本社部門は一つの部門しかない。本社経費が取引基本表の投入金額を上回るセルがあるというのはアクティビティー分割が難しいということを表しており、その意味でも全てのアクティビティーを合計するべきではないか。なお、行側と列側が通常の産業連関表と逆になっているのは分かりにくいいため直すべきではないか。
 - 本社調査の部門分割は、説明資料のとおり従業者数比率を用いており、課題であると認識している。また、行側と列側が逆になっているのは、以前の本技術会議においてこの形式でお示ししたのを受けたものであるが、御指摘を踏まえ、HPへの掲載時に検討したい。
- 基本価格表、本社マトリックスなど全体に言える話であるが、一度本体表を作った後で今回

の試算をしているが、本体表作成の段階で、これらの課題について同時に推計するようにしてはどうか。

→ 推計手順の話は御指摘のとおりであるが、実際の体制も踏まえて、今後どのようなやり方が可能か検討してまいりたい。

○ 本文中で引用している「自社開発ソフトウェアにかける時間割合」について、単位はパーセントか、それとも週当たりの時間か。

→ パーセントである。

○ 会議資料として公表する際には、どのような推計手順で計算したものかなどの注書を明記するべきではないか。

→ HPへの掲載時に検討したい。

○ 本社表は一部、マイナスになるセルがあるが、それは推計手順によるものであって全体の中ではマイナーな問題であり、あえて調整する必要はないと考える。「産業連関表作成基本要綱」に掲げられていた課題に対し、今回、参考表を作成されたことは評価したい。

(了)